

# 令和4年度 通常総会資料

日 時 令和4年5月30日(月)  
午前10時より

場 所 東京都千代田区紀尾井町3-32  
都市計画会館 会議室(3階)  
電話 03-3262-3491



一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

東京都千代田区平河町2-12-18  
(ハイツニュー平河3階)  
電話 03-3261-6058  
FAX 03-3261-5082



# 令和4年度 通常総会 次第

令和4年5月30日(月)

10:00~12:00

都市計画会館 会議室(3階)

(1)開 会

(2)会長挨拶

(3)議 事

第1号議案 令和3年度 事業報告

第2号議案 令和3年度 決算

第3号議案 定款の改定

第4号議案 役員の一部選任

(4)報告事項

その1 令和4年度 事業計画

その2 令和4年度 収支予算書(正味財産増減計算書)

(5)閉 会

(6)講演会(11:30~12:00)

テーマ:『都市行政の最近の動向について』

講 師:国土交通省大臣官房技術審議官 渡邊 浩司 氏



# 第1号議案 その1

## 第1号議案 令和3年度 事業報告

### 令和3年度 事業報告（案）

#### 1. 令和3年度通常総会の開催

令和3年度通常総会は、政府から新型コロナウイルス感染拡大防止等のための緊急事態宣言が令和3年4月23日（金）に発出されていたが、5月下旬には感染状況が改善したこともあり、令和3年5月28日（金）、都市計画会館 会議室において開催した。

総会では、令和2年度事業報告及び令和2年度決算が原案どおり承認された。また、理事全員と監事1名の任期が終了したことから、理事と監事の選任が議題とされ、原案どおり承認された。

次に、令和3年度事業計画及び令和3年度収支予算書（正味財産増減計算書）が報告された。

なお、総会の様子は、Web会議システムを活用して会員会社へ配信した。

#### 2. 理事会等会議の開催

令和3年度の諸会議の運営にあたっては、新型コロナウイルス感染予防の観点から、対面による会議は避け、Web会議システムを活用して開催するようにした。

##### (1) 理事会

令和3年4月に開催した第1回理事会を始め、6回（臨時理事会3回を含む。）開催し、令和3年度の協会運営の諸課題と方針、入会申請のあった企業の承認、令和4年度事業計画（案）及び収支予算書（正味財産増減計算書）（案）、各種規程の改正等について審議した。

また、令和3年度の総会の途中に開催した第1回臨時理事会において、会長として小出 和郎氏（（株）都市環境研究所）が選任された。

##### (2) 運営会議

令和3年10月20日（水）に開催し、令和3年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況並びに今後の活動方針、都市計画コンサルタント優良業務登録事業及び認定都市プランナー制度の実施状況等について説明し、ご意見を頂いた。

また、協会として今後取り組むことが必要な事項や検討を進めている新たな協会ビジョンに対してご意見を頂いた。

##### (3) 業務執行会議

令和3年4月に開催した第1回業務執行会議を始め、5回開催し、令和3年度における協会の業務執行全般について協議し、その方向を決定した。また、令和4年度事業計画（案）及び収支予算書（正味財産増減計算書）（案）、各種規程・規則の改正等について検討した。

さらに、検討を進めている協会ビジョンについて意見交換を行った。

##### (4) 関西地区協議会

令和3年7月30日（金）に大阪府立労働センターにおいて開催し、令和3年度関西地区協議会の活動方針について協議した。また、（一社）都市計画コンサルタント協会の令和3年度事業計画並びに活動及びまちづくり技術交流部会関西の活動状況について報告があり、意見交換を行なった。

### 3. 委員会の開催

令和3年度は、一時期、新型コロナウイルスの感染状況が改善したものの依然として感染が続いていたこともあり、昨年度と同様に対面による会議などが適切でない場合もあることから、Web会議システムを活用して、各委員会の取り組みなどについて検討が行われた。

#### (1) 会員資格審査委員会

正会員として、(株)首都圏総合計画研究所、(株)NTTアーバンソリューション総合研究所、いであ(株)及び準会員として(株)壇建築計画事務所の入会を承認することが適当である旨会長に答申した。

#### (2) 企画運営委員会

令和3年度委員会及び各部会の活動方針をもとに、①今年度の新型コロナ禍での活動方針と今後の対応活動方針の確認、②協会のプラットフォームとしての機能や役割について及び③各部会の事業計画の確認を行い、各部会で引き続き検討することとした。

昨年度中止した日本大学への出前講座を今年度はWeb会議システムを活用して行った。

また、感染防止からテレワークが推奨され、これによる業務への影響や対策などを把握するため、会員会社を対象にアンケート調査を行った。

#### (3) 情報委員会

令和3年度活動方針に基づき、協会の各委員会及び各部会の活動状況を定期的に調査し、ホームページを通じてその内容を会員に提供した。また、協会活動のトピック的なことを紹介する協会レビューを発行した。

協会が開催している研修会等の録画データの活用方策についての検討を行った。

#### (4) 技術委員会

委員会において、今年度の活動方針について検討するとともに、都市計画技術検討部会で検討を予定している水害と都市計画について学識者のヒヤリングを行うとともに、検討の方向について討議を行った。

(公社)日本都市計画学会との共催による都市計画実務発表会については、10月22日(金)にWeb会議システムを活用して開催した。

都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob事業)については、平成29年度から本格実施を行っているところで、引き続き参加表明自治体の拡大、事業のプロモーション活動を行うとともに、事業の拡大を図る観点からの事業内容の確認などを行った。

都市計画情報部会では、地方公共団体の都市計画に関する情報の発信や都市計画の実務に関する研修講座を開催した。(Web会議システムを活用して2回開催)

#### (5) 事業委員会

委員会において、会員ニーズを踏まえた研修などの検討を行った。

都市懇サロン、技術士第二次試験受験対策実践セミナー、実務者講習会などをWeb会議システムの活用により開催するとともに、現地見学会(東京)も開催した。

なお、これまで国土交通省都市局に担当者との交流などを目的に行ってきた「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」は、Web会議システムの活用により開催することが難しいことから昨年度に引き続き中止した。

#### (6) 関西地区協議会

令和元年度から活動を開始した「都市に息づく DNA 研究会（通称：おだし研）」は新型コロナウイルス感染予防から休止していたが、感染状況が改善したことから活動を再開し、フィールドワークなどを行った。

#### (7) 東日本大震災復興特別委員会

東日本大震災発災直後の都市計画コンサルタントの活動に関する記録を残すことを目的とした座談会の3回目として、令和3年11月26日（金）に福島県内の被災市街地の復興事業について関係したコンサルタントの担当者がパネラーとなり Web 会議システムを活用して開催した。

#### (8) 認定都市プランナー制度特別委員会

令和2年度に国土交通省の技術者資格登録制度に認定都市プランナーが登録されたことから、制度の普及を図るため、会議等を通じて地方公共団体へ制度の周知を図った。

また、メールマガジンを通じて認定都市プランナー等へ研修などの情報を提供した。

#### (9) 協会ビジョン検討特別委員会

令和2年度に引き続き、都市計画のあり方、それに対応していくための都市計画コンサルタントのあり方などについて検討を行った。

また、都市計画コンサルタントを取り巻く現状や今後のあり方などについて、異なる年齢層、立場から都市計画コンサルタントの将来について議論を行うため、「未来会議」を2回開催した。

（パネラー総数 10人 総参加者数 132人）

### 4. 各種事業の実施

#### (1) 講習会・研修会等

令和3年度は、昨年度に続き新型コロナウイルス感染予防に配慮しつつ、感染状況に応じて会場と Web 会議システムを併用して、例年実施してきた研修等を開催した。

また、研修等を Web 会議システムの活用により開催することにより、遠隔地からでも参加が可能であることや研修等への参加費をこれまで会場で開催した場合の概ね半額にしていることなどから研修等への参加が容易になったこともあり、コロナ禍が終息した場合であっても、Web 会議システムを活用した研修等は継続していくことが必要であると思われる。

なお、令和3年6月からクレジットカードによる参加料等の決済を開始し、大多数の参加者がこれを利用している。また、これにより研修等への参加にあたっての手続きが簡便になったことも参加者の増加の一因とも思われる。

① 都市懇サロン 年間10回開催（Web） 参加者471人  
（会員 376人）

② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー 参加者延べ132人  
（会員 86人）

受講生のうち合格者は21人

- ・ 受験対策実践セミナー（令和3年4月16日（金））（会場と Web 併用）
- ・ 業務経歴添削指導      ・ 専門科目論文添削指導
- ・ 模擬面接指導

③ 講習会・研修会

- ・都市計画実務者講習会（令和3年8月4日（水））（会場とWeb併用）参加者 119人  
（会員 105人）

国土交通省の全面的な協力のもと、ニューノーマルに対応した都市政策のあり方などこれからの街づくりに関連する施策に関する知識の習得を目的とした講習会を開催した。

「ニューノーマルとスマート社会をみすえた都市政策と都市計画」

東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授 出口 敦 先生

「都市計画制度に関する最近の取組」

国土交通省都市局都市計画課 施設計画調整官 新屋 千樹 氏

「都市計画におけるデジタル化」

国土交通省都市局都市計画課 都市計画調査室長 東 智徳 氏

「東日本大震災の復興事業の検証と今後のまちづくりへの展開」

国土交通省都市局市街地整備課 課長 菊池 雅彦 氏

- ・関西地区講習会（令和3年7月30日（金））（会場とWeb併用）参加者 58人  
（会員 56人）

「都市計画に関する最近の話題」

国土交通省都市局都市計画課 施設計画調整官 新屋 千樹 氏

「港町の景観と防災を両立する復興デザイン ～気仙沼市内湾地区を事例として～」

立命館大学 理工学部 建築都市デザイン学科 准教授 阿部 俊彦 先生

- ・都市計画実務発表会（令和3年10月22日（金））（Web） 参加者 96人  
（会員 76人）  
実務発表者 11人

テーマ：新時代における都市づくり

コメンテーター

（第一セッション）

札幌市立大学 准教授 森 朋子 氏

（株）計画技術研究所 須永 和久 氏

（第二セッション）

埼玉大学 准教授 小島 文 氏

（一財）計量計画研究所 石川 岳男 氏

（第三セッション）

東京大学 特任教授 関本 義秀 氏

ランドブレイン（株） 紙田 和代 氏

都市計画コンサルタント協会会長賞

発表内容：公共交通の維持・充実と立地適正化を一体的に図るコンパクト・プラス・ネットワーク



～厚木市の都市づくり事例～

(株)国際開発コンサルタンツ 氏原 茂将 氏

日本都市計画学会会長賞

発表内容：建築・都市計画・防災行政DXの実現に向けた基盤データ整備及び共有

(株)パスコ 沼川 滋彦 氏

発表内容：グリーンスローモビリティの持続可能な活用の可能性

復建調査設計 (株)天野 佑介 (発表者) 氏他

- ・ファシリテーター養成講座（令和3年11月1日（月））（会場）参加者 14人  
（会員 13人）

都市計画業務において住民との相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっていることから、昨年に引き続いてファシリテーターの養成を目的として開催した。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染予防の観点から参加者の定員を例年の半数程度とした。

講師：NPO法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長

手塚 佳代子 氏

(株)エンパブリック代表取締役

広石 拓司 氏

- ・都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座（Web）参加者延べ90人  
（会員 79人）

主に会員企業社員の若手・中堅を対象に、都市計画の実務に携わる上で必要な幅広い見識を得るため、都市計画に関連する分野における第一人者による講座を開催した。

地方自治体におけるバス交通の運営と地域公共交通計画作成における実務者の役割  
（令和3年11月12日（金））

立命館大学衣笠総合研究機構アート・リサーチセンター

客員協力研究員 公共交通アドバイザー 井上 学氏

都市空間のデザイン検討と、スペースシンタクスの思考（令和4年1月20日（木））

スペースシンタクス・ジャパン株式会社 代表取締役 高松 誠治 氏

- ・第3回認定都市プランナー情報交流会（令和3年9月17日（金））（Web）

参加者 76人

（会員 71人）

特別講演

東京の都市計画について

東京大学 名誉教授 伊藤 滋 先生

## 講演

市街地開発事業等における無電柱化の推進について

国土交通省都市局都市計画課 開発企画調整官 司馬 勇彦 氏

気候変動をふまえた水害に備えるまちづくり

東京大学生産技術研究所 教授

東京大学社会科学研究所 特任教授 加藤 孝明 先生

認定都市 プランナー 登録更新の手引き

認定都市プランナー制度運営委員長 佐伯 直 氏

### (2) 現地見学会(東京) (感染予防の観点から交流会は中止)

最近の都市整備等についての現状を現地において学習することを目的として、令和3年11月25日(木)にUR都市再生機構が街づくりの支援を行っている日本橋横山町・馬喰町問屋街地区(東京都中央区)の都市再生、東京駅丸の内駅前広場において照明柱/横断柵/ポラードなどの見学を行った。

### (3) 国土交通省都市局幹部職員との意見交換会

国土交通省都市局幹部職員との意見交換会開催に向けて調整を行ったが、新型コロナウイルス感染の拡大などから令和3年度中は開催することができず、令和4年5月ごろに開催できるよう、再度調整を行うこととなった。

### (4) 日本都市計画学会役員との意見交換会 (感染予防の観点から中止)

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から多人数での会合が制限されていることなどを考慮し、開催を中止した。

### (5) 日本都市計画学会全国大会 ポスター展示、交流会 (令和3年11月5日(金)~7日(日))

令和3年11月5日(金)から7日(日)に松山市で開催された日本都市計画学会全国大会において、(公社)日本都市計画学会との連携事業としてポスター展示(参加14社及び協会)をWeb上にて行った。

### (6) その他事業

#### ① 出版物の販売

平成27年度に刊行した「立地適正化計画策定業務実施にあたっての手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」を加え、既発行の「都市計画区域マスタープラン策定内容及び業務報酬算定要領」等と合わせて10種類を販売した。

#### ② 都市計画CPDの活用とその推進

#### ③ (公社)日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施

#### ④ 総会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の動き・予算・重点施策等のホームページへの掲載

#### ⑤ 会員、都道府県、主要自治体、関係公益法人、大学、独立行政法人等へ、都市計画関係情報のメール配信

#### ⑥ 会員への競争入札参加資格審査受付一覧表のメール配信

- ⑦ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施
- ⑧ (公社)日本都市計画学会、(公財)都市計画協会等への協賛事業等の実施

5. 東日本大震災復興関連の活動

- ① 被災市街地の復興に関する座談会(福島県)(11月26日(金) Web会議システムを活用したセミナーとして開催 座談会パネリスト4人、聴講者52人)
- ② 地方公共団体が実施する事前防災に関する委員会に委員として参加
- ③ 事前防災の地方公共団体への普及について検討

6. 認定都市プランナー認定・登録事業

令和3年4月1日(木)に令和3年度の認定都市プランナー、認定准都市プランナーの認定審査実施要領の公示を行ったところ、締め切りの5月21日(金)までに、認定都市プランナー:76人、認定准都市プランナー:24人の応募があった。

認定都市プランナーについては、書類審査で5人が不合格となり、71人について口頭審査(2人が欠席 受験者は69人)を行った。その結果、54人が合格し、全員が登録した。

認定准都市プランナーについては、書類審査の結果、2人が不合格となり、22人が合格し、全員が登録した。

認定都市プランナーの登録更新申請を令和3年5月19日(水)から8月19日(木)まで受け付け、46人(更新率:62.3%(2017年度認定者の更新率))が登録更新を行った。また、認定准都市プランナーは申請を令和3年1月25日(月)から4月25日(日)まで受け付け、11人(更新率:24.2%)が登録更新を行った。

令和3年9月8日(水)に開催した認定都市プランナー制度連絡協議会で(公社)日本都市計画学会からマスター都市プランナーとして推薦のあった1人に対して就任要請を行った結果、了承を得られ、マスター都市プランナーとして就任して頂いた。

令和3年9月17日(金)に第5回認定都市プランナー情報交流会をWeb会議システムの活用により開催し、76人が参加した。

令和4年3月末時点での認定都市プランナー等の総数

認定都市プランナー	435人
認定准都市プランナー	150人
合計	585人

## 第1号議案 その2

### 令和3年度 事業報告附属明細書

#### 1. 講習会等受講者の内訳

講習会等名称	受講者数 (人)	会員 (人)
技術士受験対策実践セミナー	80	51
実務経験証明書添削指導	13	8
専門科目添削指導	20	10
模擬面接指導	19	17
都市計画実務者講習会	119	105
都市計画実務発表会 (発表者)	11	11
都市計画実務発表会 (参加者)	96	76
関西地区講習会	58	56
ファシリテーター養成講座	14	13
都市懇サロン (全10回)	471	376
都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座 (全2回)	90	79
認定都市プランナー情報交流会	76	71
合計	1,067	873

#### 2. 認定都市プランナー

##### 1) 令和3年度認定都市プランナー制度の応募状況

令和3年5月21日(金)に締め切った令和3年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの認定審査申請数は、認定都市プランナー76人、認定准都市プランナー24人、計100人であった。

##### 令和3年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー認定審査申請状況

	令和3年度申請者数 (人)	令和2年度申請者数 (人)	増減率 (%)
認定都市プランナー	76	92	82.6%
認定准都市プランナー	24	40	60.0%
計	100	132	75.6%

##### 2) 令和3年度認定都市プランナー等申請者の審査状況

###### 書類審査通過者

認定都市プランナー 71人

認定准都市プランナー22人

(書類審査通過者については、認定准都市プランナーとして登録済み)

###### 口頭審査受験者

認定都市プランナー69人 (書類審査通過者のうち2人欠席)

3) 令和3年度認定都市プランナー合格者

10月9日(土)、10日(日)、23日(土)及び24日(日)に口頭審査を実施し、その結果、認定都市プランナーとして、54人を認定した。

認定された者については、令和4年1月下旬までに登録を済ませている。

認定都市プランナー

	人数(人)
認定審査申請者数	76
書類審査受理者数	71
口頭審査受験者数	69
合格者数	54
登録者数	54
合格率(合格者数/申請者数)	71.1%

認定准都市プランナー

	人数(人)
認定審査申請者数	24
書類審査受理者数	22
登録者数	22
登録率(登録者数/申請者数)	91.7%

令和3年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー専門分野別合格者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	分野無し	合計
認定都市プランナー	10	0	14	7	4	2	4	0	5	0	6	2		54
	185	0.0	259	130	7.4	3.7	7.4	0.0	9.3	0.0	11.1	3.7		100.0
認定准都市プランナー	0	2	6	0	1	0	3	0	0	0	0	1	9	22
	0.0	9.1	27.2	0.0	4.5	0.0	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	40.9	100.0

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比(%)である。

4) 認定都市プランナー等の登録更新

認定都市プランナーの登録有効期間を登録後4年としていることから、令和3年度においては平成29年度に認定登録した認定都市プランナー、認定准都市プランナーが登録有効期限を迎えることから、これまで登録更新を行っていない者も含め、登録更新申請を下記の通り、受け付けた。

○認定都市プランナー 令和3年5月19日(水)～8月19日(木)

○認定准都市プランナー 令和3年1月25日(月)～4月25日(日)

その結果、平成28年度の登録者から3人、平成29年度登録から42人、平成30年度登録から1人の登録更新申請があり、総登録更新申請者は46名であった。

また、認定准都市プランナーについては、平成28年の登録者から3人、平成29年度から8人の登録更新申請があり、総登録更新申請者は11名であった。

評価委員会で登録更新にあたって書面を審査した結果、認定都市プランナーについては、登録更新のあった46人全員(平成28年度登録者の更新率72.6%)、認定准都市プランナーについても登録更新申請のあった11人全員が審査に合格し、登録した。

令和3年度認定都市プランナー認定准都市プランナー専門分野別更新者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	合計
認定都市プランナー	6	6	13	5	7	0	4	0	2	1	3	1	48
	125	125	271	104	146	0.0	83	0.0	42	21	6.3	2.1	100.0
認定准都市プランナー	3	1	2	1	0	1	0	0	3	0	0	0	11
	27.3	9.1	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	100.0

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比(%)である。

認定都市プランナーには3分野の更新を行っている者が1人いる。

#### 5) 認定都市プランナー等の登録状況

##### ●認定都市プランナー

年度別登録者数(令和4年3月末時点)

年 度	登録者数 (人)
第1期	100人
平成28年度	69人
平成29年度	42人
平成30年度	62人
令和元年度	43人
令和2年度	68人
令和3年度	51人
合 計	435人

●認定准都市プランナー

年度別登録者数（令和4年3月末時点）

年 度	登録者数 (人)
平成28年度	26 人
平成29年度	8 人
平成30年度	22 人
令和元年度	37 人
令和2年度	35 人
令和3年度	22 人
合 計	150 人





## 第2号議案 令和3年度 決算

## 令和3年度 一般会計 貸借対照表 (案)

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金貯金	28,194,288	21,658,364	6,535,924
現金	397,338	318,226	79,112
普通預金	10,352,929	3,473,685	6,879,244
通常貯金	3,444,021	3,866,453	▲ 422,432
定期預金	14,000,000	14,000,000	0
郵便振替		0	0
未収金	33,280	0	33,280
前払い金	0	56,760	▲ 56,760
刊行物	471,466	516,023	▲ 44,557
流動資産合計	28,699,034	22,231,147	6,467,887
2. 固定資産			
(2)特定資産			
退職給付引当資産	2,837,500	2,562,500	275,000
特定資産合計	2,837,500	2,562,500	275,000
(3)その他固定資産			
敷金	3,150,000	3,150,000	0
その他固定資産合計	3,150,000	3,150,000	0
固定資産合計	5,987,500	5,712,500	275,000
資産合計	34,686,534	27,943,647	6,742,887
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,868	0	1,868
前受金	194,000	298,000	▲ 104,000
預り金	96,651	81,997	14,654
流動負債合計	292,519	379,997	▲ 87,478
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,837,500	2,562,500	275,000
固定負債合計	2,837,500	2,562,500	275,000
負債合計	3,130,019	2,942,497	187,522
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	31,556,515	25,001,150	6,555,365
正味財産合計	31,556,515	25,001,150	6,555,365
負債及び正味財産合計	34,686,534	27,943,647	6,742,887

第2号議案 その1-2

令和3年度 一般会計 正味財産増減計算書（決算）（案）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	40,000	10,000	30,000
正 会 員 受 取 入 会 金	20,000	10,000	10,000
準 会 員 受 取 入 会 金	20,000	0	20,000
受 取 会 費	21,750,000	21,487,500	262,500
正 会 員 受 取 会 費	20,450,000	20,250,000	200,000
準 会 員 受 取 会 費	700,000	637,500	62,500
賛 助 会 員 受 取 会 費	600,000	600,000	0
事 業 収 益	3,189,429	2,651,340	538,089
講 習 会 事 業 収 益	650,564	549,000	101,564
研 修 会 事 業 収 益	2,228,113	1,923,000	305,113
見 学 会 事 業 収 益	16,000	0	16,000
出 版 物 事 業 収 益	294,752	179,340	115,412
雑 収 益	4,056,965	59,914	3,997,051
特 定 資 産 受 取 利 息	0	0	0
運 用 資 金 受 取 利 息	414	683	▲ 269
雑 収 益	4,056,551	59,231	3,997,320
経 常 収 益 計	29,036,394	24,208,754	4,827,640
(2) 経常費用			
事 業 費	12,655,144	10,441,327	2,213,817
役 員 報 酬	923,962	2,519,952	▲ 1,595,990
職 員 給 与	2,463,605	902,013	1,561,592
職 員 諸 手 当	0	152	▲ 152
退 職 給 付 費 用	0	0	0
福 利 厚 生 費	452,777	450,422	2,355
会 議 費	645	6,565	▲ 5,920
旅 費 交 通 費	345,399	434,305	▲ 88,906
通 信 運 搬 費	240,827	161,481	79,346
消 耗 什 器 備 品 費	0	11,497	▲ 11,497
消 耗 品 費	138,244	49,981	88,263
修 繕 維 持 費	1,151,101	449,030	702,071
印 刷 製 本 費	476,844	509,804	▲ 32,960
光 熱 水 料 費	130,105	128,810	1,295
賃 借 料	2,756,258	2,725,953	30,305
諸 謝 金	2,007,753	418,742	1,589,011
交 際 費	0	0	0
租 税 公 課	79,000	0	79,000
支 払 負 担 金	348,000	450,000	▲ 102,000
委 託 費	1,113,671	1,199,960	▲ 86,289
手 数 料	22,611	22,660	▲ 49
雑 費	4,342	0	4,342

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	9,825,885	10,078,280	▲ 252,395
役 員 報 酬	1,276,038	3,480,048	▲ 2,204,010
職 員 給 与	2,956,475	737,987	2,218,488
職 員 諸 手 当	0	123	▲ 123
退 職 給 付 費 用	275,000	731,670	▲ 456,670
福 利 厚 生 費	739,135	678,774	60,361
会 議 費	23,672	0	23,672
旅 費 交 通 費	450,196	357,339	92,857
通 信 運 搬 費	113,605	108,687	4,918
消 耗 什 器 備 品 費	55,000	0	55,000
消 耗 品 費	252,457	183,054	69,403
修 繕 維 持 費	272,657	196,986	75,671
印 刷 製 本 費	142,857	152,564	▲ 9,707
光 熱 水 料 費	115,036	113,950	1,086
賃 借 料	2,056,756	2,130,701	▲ 73,945
諸 謝 金	220,000	220,000	0
交 際 費	9,000	28,000	▲ 19,000
租 税 公 課	14,550	13,100	1,450
支 払 負 担 金	60,000	60,000	0
委 託 費	595,770	738,288	▲ 142,518
手 数 料	108,347	80,050	28,297
雑 費	89,334	66,959	22,375
特 別 会 計 繰 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
経 常 費 用 計	22,481,029	20,519,607	1,961,422
評価損益等調整前当期経常増減額	6,555,365	3,689,147	2,866,218
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	6,555,365	3,689,147	2,866,218
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	6,555,365	3,689,147	2,866,218
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	25,001,150	21,312,003	3,689,147
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	31,556,515	25,001,150	6,555,365
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	31,556,515	25,001,150	6,555,365

令和3年度 一般会計 正味財産増減計算書内訳表（決算）（案）  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業会計		その他会計		法人会計 一般事業	内部取引消去 一般事業	合計
	講習会・研修会等事業	出版事業	共益事業	共益事業			
1 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受 取 入 会 金	0	0	0	0	40,000	0	40,000
正 会 員 受 取 入 会 金	0	0	0	0	20,000	0	20,000
準 会 員 受 取 入 会 金	0	0	0	0	20,000	0	20,000
受 取 入 会 費	0	0	0	0	21,750,000	0	21,750,000
正 会 員 受 取 入 会 費	0	0	0	0	20,450,000	0	20,450,000
準 会 員 受 取 入 会 費	0	0	0	0	700,000	0	700,000
費 助 会 員 受 取 入 会 費	0	0	0	0	600,000	0	600,000
事 業 収 入	2,790,038	294,752	104,639	104,639	0	0	3,189,429
講 習 会 事 業 収 入	650,564	0	0	0	0	0	650,564
研 修 会 事 業 収 入	2,123,474	0	104,639	104,639	0	0	2,228,113
見 学 会 事 業 収 入	16,000	0	0	0	0	0	16,000
出 版 物 事 業 収 入	0	294,752	0	0	0	0	294,752
雑 収 入	0	4,033,151	0	0	23,814	0	4,056,965
特 定 資 産 受 取 入 利 息	0	0	0	0	0	0	0
運 用 資 金 受 取 入 利 息	0	0	0	0	414	0	414
雑 収 入	0	4,033,151	0	0	23,400	0	4,056,551
経 常 収 入 計	2,790,038	4,327,903	104,639	104,639	21,813,814	0	29,036,394
(2) 経常費用							
事 業 費	6,451,026	1,907,182	4,296,936	4,296,936	0	0	12,655,144
役 員 報 酬 与 当 用 費	593,988	43,986	285,988	285,988	0	0	923,962
職 員 給 付 手 費	1,751,459	122,764	589,382	589,382	0	0	2,463,605
職 員 給 付 手 費	0	0	0	0	0	0	0
退 職 給 付 手 費	0	0	0	0	0	0	0
福 利 厚 給 付 手 費	291,750	21,571	139,456	139,456	0	0	452,777
会 費	645	0	0	0	0	0	645
旅 費	240,863	16,007	88,529	88,529	0	0	345,399
通 信 費	137,391	90,633	1,2803	1,2803	0	0	240,827
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0	0
消 耗 什 器 備 品 費	82,771	4,837	50,636	50,636	0	0	138,244
修 繕 費	686,348	13,991	450,762	450,762	0	0	1,151,101
印 刷 費	402,807	52,595	21,442	21,442	0	0	476,844
光 熱 費	23,650	0	106,455	106,455	0	0	130,105
賃 借 料	898,602	20,272	1,837,384	1,837,384	0	0	2,756,258
諸 謝 金	557,707	1,430,000	20,046	20,046	0	0	2,007,753
交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
租 税 課 金	78,000	1,000	0	0	0	0	79,000
支 払 税 金	685,347	89,361	338,963	338,963	0	0	1,113,671
委 託 費	15,356	165	7,090	7,090	0	0	22,611
雑 費	4,342	0	0	0	0	0	4,342

(単位：円)

科目	実施事業会計		その他会計		法人会計	内部取引消去		合計
	講習会・研修会等事業	出版事業	共益事業	一般事業		一般事業	一般事業	
管理費	0	0	0	9,825,885	9,825,885	0	0	9,825,885
役員報酬	0	0	0	1,276,038	1,276,038	0	0	1,276,038
職員給与	0	0	0	2,956,475	2,956,475	0	0	2,956,475
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	275,000	275,000	0	0	275,000
会議費	0	0	0	739,135	739,135	0	0	739,135
交通費	0	0	0	23,672	23,672	0	0	23,672
旅費	0	0	0	450,196	450,196	0	0	450,196
通信費	0	0	0	113,605	113,605	0	0	113,605
消耗什物	0	0	0	55,000	55,000	0	0	55,000
修繕費	0	0	0	252,457	252,457	0	0	252,457
印刷費	0	0	0	272,657	272,657	0	0	272,657
光熱費	0	0	0	142,857	142,857	0	0	142,857
賃借料	0	0	0	115,036	115,036	0	0	115,036
諸謝金	0	0	0	2,056,756	2,056,756	0	0	2,056,756
交際費	0	0	0	220,000	220,000	0	0	220,000
租税	0	0	0	9,000	9,000	0	0	9,000
支払手数料	0	0	0	14,550	14,550	0	0	14,550
委託手数料	0	0	0	60,000	60,000	0	0	60,000
雑費	0	0	0	595,770	595,770	0	0	595,770
特別会計繰出金	0	0	0	108,347	108,347	0	0	108,347
予備費	0	0	0	89,334	89,334	0	0	89,334
経常用計	6,451,026	1,907,182	4,296,936	9,825,885	9,825,885	0	0	22,481,029
評価損益等調整前当期経常増減額	▲3,660,988	2,420,721	▲4,192,297	11,987,929	11,987,929	0	0	6,555,365
評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲3,660,988	2,420,721	▲4,192,297	11,987,929	11,987,929	0	0	6,555,365
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲3,660,988	2,420,721	▲4,192,297	11,987,929	11,987,929	0	0	6,555,365
一般正味財産期首残高	▲37,495,405	▲250,573	▲36,959,538	99,706,666	99,706,666	0	0	25,001,150
一般正味財産期末残高	▲41,156,393	2,170,148	▲41,151,835	111,694,595	111,694,595	0	0	31,556,515
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲41,156,393	2,170,148	▲41,151,835	111,694,595	111,694,595	0	0	31,556,515

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法

(2) 退職給付引当金について

職員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づく当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税は、税込み方式で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
特定預金	0	0	0	0
特別基金	0	0	0	0
退職給付引当預金	2,562,500	275,000	0	2,837,500
小 計	2,562,500	275,000	0	2,837,500
合 計	2,562,500	275,000	0	2,837,500

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する 額)
特定預金	0	0	0	0
特別基金	0	0	0	0
退職給付引当預金	2,837,500	0	0	2,837,500
合 計	2,837,500	0	0	2,837,500

## 令和3年度 一般会計

## 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属説明資料

## 1. 未収金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
協会図書販売未収金	2 件	2,280
クレジットカード決済に伴う未収金	31 人	31,000
合 計		33,280

## 2. 未払金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
クレジットカード決済に係る手数料	1	1,868
合 計		1,868

## 3. 前受け金明細

単位：円

項 目	人数 (人)		金額
	会員 公共	一般	
技術士受験対策実践セミナー	11	5	181,000
実務経験証明書添削指導	1	0	6,000
第 259 回都市懇サロソ	7	0	7,000
合計			194,000

## 4. 預り金明細

単位：円

科 目	預り金	備 考
社会保険	74,290	3 月分
雇用保険	22,361	
合計	96,651	

## 5. 引当金の明細

単位：円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,562,500	275,000	0	0	2,837,500

第2号議案 その1-6

令和3年度 一般会計 財産目録（決算）（案）

令和4年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	397,338
	預金	普通預金		10,352,929
		みずほ銀行 市町村会館出張所		10,346,616
		三菱東京UFJ銀行 麴町中央支店		6,313
		通常預金		3,444,021
		法人		3,444,021
		定期預金		14,000,000
		みずほ銀行 市町村会館出張所		14,000,000
	未収金			33,280
	発行図書代金未収金			2,280
その他			31,000	
刊行物			471,466	
流動資産合計				28,699,034
(固定資産)	特定資産	退職給付引当金	定期預金	2,837,500
			三菱UFJ銀行 麴町中央支店	2,837,500
その他固定資産	敷金			3,150,000
固定資産合計				5,987,500
資産合計				34,686,534
(流動負債)	未払金			1,868
	前受金			194,000
	預り金			96,651
	社会保険			74,290
	雇用保険			22,361
流動負債合計				292,519
(固定負債)	退職給付引当金			2,837,500
固定負債合計				2,837,500
負債合計				3,130,019
正味財産				31,556,515



第2号議案 その2-1

令和3年度 認定都市プランナー特別会計 貸借対照表（決算）（案）

令和4年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	102,908	53,148	49,760
普通預金	0	0	0
通常貯金	4,577,133	4,520,286	56,847
郵便振替	0	0	0
流動資産合計	4,680,041	4,573,434	106,607
資産合計	4,680,041	4,573,434	106,607
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	4,680,041	4,573,434	106,607
正味財産合計	4,680,041	4,573,434	106,607
負債及び正味財産合計	4,680,041	4,573,434	106,607

第2号議案 その2-2

令和3年度 認定都市プランナー特別会計 正味財産増減計算書（決算）

（案）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度決算	前年度決算	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	73,865	75,000	▲ 1,135
研修会事業収益	73,865	75,000	▲ 1,135
受取審査料	1,065,000	1,310,000	▲ 245,000
認定都市プランナー審査料	1,065,000	1,310,000	▲ 245,000
受取登録料	2,127,667	3,095,000	▲ 967,333
都市プランナー受取登録料	1,037,907	1,380,000	▲ 342,093
准都市プランナー受取登録料	110,000	160,000	▲ 50,000
都市プランナー更新手数料	924,760	1,440,000	▲ 515,240
准都市プランナー更新手数料	55,000	115,000	▲ 60,000
雑収益	47	31	16
運用資金受取利息	47	31	16
雑収益	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0
経常収益計	3,266,579	4,480,031	▲ 1,213,452
(2) 経常費用			
事業費	3,159,972	3,317,300	▲ 157,328
役員報酬	0	0	0
職員給与	0	0	0
職員諸手当	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会議費	65,556	79,937	▲ 14,381
旅費交通費	139,460	181,660	▲ 42,200
通信運搬費	130,808	189,342	▲ 58,534
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	17,875	142,680	▲ 124,805
修繕維持費	0	528,000	▲ 528,000
印刷製本費	40,205	53,923	▲ 13,718
光熱水料費	0	0	0
賃借料	486,800	459,600	27,200
諸謝金	780,684	827,456	▲ 46,772
交際費	0	0	0
租税公課	600	600	0
支払負担金	0	0	0
委託費	1,489,434	840,132	649,302
手数料	6,550	13,970	▲ 7,420
雑費	2,000	0	2,000

(単位：円)

科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
管 理 費	0	0	0
役 員 報 酬	0	0	0
職 員 給 与	0	0	0
職 員 諸 手 当	0	0	0
退 職 給 付 費 用	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0
会 議 費	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0
修 繕 維 持 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0
賃 借 料	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0
交 際 費	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0
支 払 負 担 金	0	0	0
委 託 費	0	0	0
手 数 料	0	0	0
雑 費	0	0	0
経 常 費 用 計	3,159,972	3,317,300	▲ 157,328
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	106,607	1,162,731	▲ 1,056,124
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	106,607	1,162,731	▲ 1,056,124
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	106,607	1,162,731	▲ 1,056,124
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,573,434	3,410,703	1,162,731
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	4,680,041	4,573,434	106,607
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,680,041	4,573,434	106,607

令和3年度 認定都市プランナー特別会計 財産目録（決算）  
 （案）

令和4年3月31日現在

（単位：円）



貸借対照表科目		場 所・物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	102,908
	預金	通常預金		4,577,133
		認定		4,577,133
		郵便振替 認定		
流動資産合計				4,680,041
(固定資産)				
特定資産				
その他固定資産				
固定資産合計				0
資産合計				4,680,041
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				4,680,041

監 査 報 告 書

令和4年4月11日

一般社団法人都市計画コンサルタント協会  
会長 小出 和郎 様

一般社団法人都市計画コンサルタント協会

監事 邊 見 隆   
監事 茨木 貴志 

監査報告書の提出について

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及びその結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査意見

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

第3号議案 定款の改定

定款の改定について

一般社団法人への移行時に策定した「協会ビジョン新たな時代の都市づくりに向け」に基づき、認定都市プランナー制度等、様々な事業を展開し、それに伴い担当する理事の業務量が増大してきている。

また、IT技術の進展などに伴い都市計画を取り巻く環境が大きく変化し、これらに対応するためには、協会の運営の基本である理事会にも多様な人材が参加することが望ましい。

さらに、協会の運営を円滑に進めていくためには、運営に係る理事の役割を明確にすることも必要である。

こうしたことから、定款の役員及び業務執行理事の定数を今後の協会の運営を考慮して、理事の定員を「3名以上15名以内」を「3名以上18名以内」に、また、業務執行理事の定数を「専務理事を含む5名以内」を「専務理事を含む10名以内」に変更する。

定款の変更新旧対照表

現行定款	変更案
<p>(役員の設置)</p> <p>第21条この法人に、次の役員を置く。</p> <p>(1)理事 <u>3名以上15名以内</u></p> <p>(2)監事2名以内</p> <p>2 理事のうち1名を会長、2名以内を副会長、1名を専務理事とする。</p> <p>3 前項の会長及び副会長をもって法人法上の代表理事とし、<u>専務理事を含む5名以内</u>の理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。</p>	<p>(役員の設置)</p> <p>第21条この法人に、次の役員を置く。</p> <p>(1)理事 <u>3名以上18名以内</u></p> <p>(2)監事2名以内</p> <p>2 理事のうち1名を会長、2名以内を副会長、1名を専務理事とする。</p> <p>3 前項の会長及び副会長をもって法人法上の代表理事とし、<u>専務理事を含む10名以内</u>の理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。</p>

変更理由

(一社)都市計画コンサルタント協会の円滑な運営を図るため、活動状況や都市計画を取り巻く情勢などを考慮して対応した理事の配置を行うとともに、業務を担当する理事の役割を明確にするため。

変更後定款の発効

変更後の定款は、令和4年5月30日(令和4年度総会)より適用するものとする。

## 定款（改定後）（抄）

平成 25 年 4 月 1 日制定

令和 4 年 5 月 30 日改定

### 第 5 章 役 員

（役員の設置）

第 21 条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3 名以上 1 8 名以内

(2) 監事 2 名以内

2 理事のうち 1 名を会長、2 名以内を副会長、1 名を専務理事とする。

3 前項の会長及び副会長をもって法人法上の代表理事とし、専務理事を含む 1 0 名以内の理事をもって同法第 9 1 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 1 0 6 条第 1 項に定める一般社団法人の設立の登記の日から施行する。

2 この法人の最初の代表理事は、次に掲げるものとする。

会 長 佐藤健正

副会長 白井芳樹

副会長 松原悟朗

3 この法人の最初の業務執行理事は、次に掲げるものとする。

専務理事 樋貝文雄

理 事 西建 吾

理 事 荒川俊介

理 事 古倉徹夫

4 整備法第 1 2 1 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 1 0 6 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と一般社団法人の設立の登記を行ったときは、第 3 5 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

5 この定款は、令和 4 年 5 月 30 日から施行する。

## 第4号議案

### 第4号議案 役員の一部選任

#### 役員の一部選任（案）について

理事（代表理事）松田 秀夫氏の理事の辞任、また定款の改定により、理事を増員したことに伴い、理事2名を選任する。

また、監事 邊見 隆士氏の任期満了に伴い、監事1名を選任する。

#### 役員の一部選任（案）

役 職	氏 名	勤務先等	
		所属、部署等	現役職
理事（新任）	朝倉 博樹	株式会社日建設計総合研究所	代表取締役所長
理事（新任）	英 直彦	株式会社オオバ	特別顧問
監事（再任）	邊見 隆士	首都高速道路株式会社	常務執行役員



報告事項 その1 令和4年度 事業計画

令和4年度 事業計画

平成25年4月1日、当協会是一般社団法人に移行し、同時に「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」を策定・公表した。また、一般社団法人移行時に提出した公益目的支出計画実施計画は計画どおりに2ヵ年で終了し、内閣府の監督対象外となった。さらに、認定都市プランナー制度や都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob事業）が着実に進められるなど都市計画コンサルタントの職能の確立に向けた様々な取り組みがされている。

さらに、一般社団法人として、また職能集団・企業団体として、都市計画コンサルタントの職能の確立と社会的地位の向上にお一層集中的に取り組むなど、都市計画コンサルタント業の健全な発展を目指していくこととしている。

一般社団法人に移行以降、IT技術の進歩にともなうビッグデータの活用、景観計画などにおけるバーチャルリアリティ技術の活用など、都市計画の策定にあたっての新たな技術が導入されているとともに、自動車の自動運転など新たな技術を活用した街づくりを進めることが求められている。また、都市の熟成に伴い多様なニーズに対応した街づくりを進めることが必要とされ、都市計画においても健康福祉、官民連携などといったことも取り入れた計画策定が必要とされている。

さらに、令和元年末に発生し、全世界に感染が広がった新型コロナウイルスの感染予防からテレワークなどが進められ、これにより都市活動も大きく変わり、これを踏まえた都市計画の策定などを考えていくことが求められている。また、近年は毎年のように大規模な自然災害が発生し、国土交通省では大規模な水害を河川整備だけで対応するのではなく、流域全体で対応することとし、都市計画においても流域での治水への対応が求められるなど、都市計画においても防災がこれまで以上に重視されている。

このような状況下において、令和4年度末で一般社団法人移行後10年を経過することから、今後の都市計画のあり方、都市計画コンサルタントの役割などを踏まえた新たな協会ビジョンの検討が令和2年度から協会ビジョン検討特別委員会で本年度中の策定を目指して進められ、令和5年度から新たな協会ビジョンに基づき活動していくことを予定している

一方、都市計画コンサルタントの勤務環境などは、国が「働き方改革」を進めたことにより改善の方向に向かっているものの、依然として長時間・不規則な勤務がつづいており、都市計画コンサルタントを魅力ある業界とするための取組を引き続き進めていくことが求められる。

以上のことを踏まえ、都市計画コンサルタントの発展を図るため、緊急を要する事項については前倒しして取り組むなど都市計画コンサルタント業界に関する課題等へ対処していくとともに、現行の協会ビジョンに掲げられた「当面の重点取り組み」に取り上げられている事業等を引き続き推進することとし、下記の事業を推進する。

記

**(協会の組織運営に係わる事業)**

1. 総会、理事会、運営会議、業務執行会議及び各委員会の開催

2. 協会組織の強化、会員のメリットの充実と活動の活性化に向けて取組みの推進
3. 地方における協議会活動等の支援、推進
4. 外部との連携・協働の推進（行政機関、学会、協会、その他関係団体・専門家等）、都市計画に関するプラットフォームの形成
5. 協会ビジョンの検討

**（都市計画コンサルタントに対する信頼・評価の向上に係る事業）**

6. 認定都市プランナー等認定登録制度における第 8 期認定都市プランナー資格付与試験等の実施、更新手続きの実施
7. 認定都市プランナーが国土交通省登録資格となったことを契機とした制度の地方公共団体等への一層の普及活動
8. 都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob 事業）の推進
9. 会員の倫理意識の向上の推進
10. 協会の活動、提言などの対外的な情報発信の推進
11. 都市計画コンサルタントの業務の受注状況に関する情報発信の検討

**（都市計画コンサルタント・技術者の資質・技術力向上に係る事業）**

12. 認定都市プランナー制度における更新基準に必要な都市計画 CPD 単位の取得に向けた学習等の機会の改善及び関連する情報の提供
13. 時代の変化に対応した都市計画に関する講習会・研修会等事業の開催  
（公益社団法人日本都市計画学会との共同事業、都市懇サロン、技術士受験対策実践セミナー、講習会、新人（新卒～3 年目程度）を対象にした講習会、見学会等）
14. 研究グループの設置と研究・交流活動の推進
15. 都市計画実務発表会の開催

**（都市計画コンサルタントの業務活動支援に係る事業）**

16. 国、地方公共団体などとの都市計画コンサルタント業務などに関する意見交換の実施
17. 会員相互の交流・連携の強化等の促進
18. 国及び地方公共団体の都市政策・都市計画関連情報、都市計画図書の案内、都市計画業務の受発注に関する情報等の会員への提供
19. 都市計画コンサルタント業務に関する指導、相談
20. 会員への都市計画に関する情報提供等の推進

**（都市計画コンサルタントの業務環境の向上、改善に係る事業）**

21. 都市計画業務発注方式のガイドラインの普及・啓発等、業務発注方式の適正化に向けての継続的取組みの推進
22. 都市計画コンサルタント業務の発注方式に関する資料の公表と地方自治体等へ情報の発信
23. 都市計画コンサルタント業務の発注にあたっての認定都市プランナーの活用促進を図るための活動
24. ワークライフバランスの推進、業界の担い手確保方策、コロナ禍における業務実施等の検討

**（都市計画を通じた地域貢献・社会貢献に係る事業）**

25. 専門家派遣など地方自治体の都市計画業務支援（情報提供、業務実施・推進の支援）
26. まちづくり月間行事等の都市計画推進事業への協賛等
27. その他都市計画コンサルタント業の発展に資する事業への協賛等

**（大規模災害に対する取組みに係る事業）**

28. 東日本大震災復興事業のフォロー
29. 今後の大規模災害等への対応策としてとりまとめた「復興事前準備のススメ」（平成 29 年 10 月公表）の地方公共団体への提案と事前防災に関する計画策定への取組
30. 大規模な地震や水害などの自然災害への対応方策の検討

## 令和4年度 認定都市プランナー認定・登録事業に関する実施計画

認定都市プランナー認定・登録制度の令和4年度における事業は次のとおりとする。

1. 令和4年度認定都市プランナー等の推薦書及び申請書受付、書類審査の実施、口頭審査の実施  
なお、規程等の改定により認定都市プランナーとして登録が可能な対象を拡大してきていること  
の周知等を実施
2. 上記審査の結果に伴う合格者の登録簿への登録
3. 認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの更新手続きの実施
4. マスター都市プランナーの推薦、登録
5. 認定都市プランナー等への都市計画に関する情報等の提供、更新を円滑に進めるための研修会の  
開催等



報告事項 その2 令和4年度 収支予算書（正味財産増減計算書）

令和4年度一般会計正味財産増減計算書（予算）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受 取 入 会 金	20,000	20,000	0	
正 会 員 受 取 入 会 金	10,000	10,000	0	1社新規加入
準 会 員 受 取 入 会 金	10,000	10,000	0	1社新規加入
受 取 会 費	22,150,000	21,850,000	300,000	
正 会 員 受 取 会 費	20,800,000	20,600,000	200,000	104社（1社新規加入）
準 会 員 受 取 会 費	750,000	650,000	100,000	15社・人（1社新規加入）
賛 助 会 員 受 取 会 費	600,000	600,000	0	14社
事 業 収 益	2,978,000	2,805,000	173,000	
講 習 会 事 業 収 益	532,000	587,000	▲ 55,000	
研 修 会 事 業 収 益	2,122,000	1,833,000	289,000	
見 学 会 事 業 収 益	24,000	85,000	▲ 61,000	
出 版 物 事 業 収 益	300,000	300,000	0	
雑 収 益	42,000	21,000	21,000	
特 定 資 産 受 取 利 息	0	0	0	
運 用 資 金 受 取 利 息	10,000	1,000	9,000	
雑 収 益	32,000	20,000	12,000	
経 常 収 益 計	25,190,000	24,696,000	494,000	
(2) 経常費用				
事 業 費	13,202,000	13,982,000	▲ 780,000	
役 員 報 酬	1,260,000	922,000	338,000	勤務体系の変更
職 員 給 与	2,292,000	2,996,000	▲ 704,000	勤務体系の変更
職 員 諸 手 当	58,000	7,000	51,000	
退 職 給 付 費 用	0	0	0	
福 利 厚 生 費	526,000	669,000	▲ 143,000	
会 議 費	53,000	75,000	▲ 22,000	
旅 費 交 通 費	779,000	853,000	▲ 74,000	
通 信 運 搬 費	173,000	130,000	43,000	
消 耗 什 器 備 品 費	6,000	62,000	▲ 56,000	
消 耗 品 費	126,000	107,000	19,000	
修 繕 維 持 費	1,149,000	1,501,000	▲ 352,000	システム改修費の減
印 刷 製 本 費	860,000	840,000	20,000	
光 熱 水 料 費	127,000	133,000	▲ 6,000	
賃 借 料	3,022,000	3,172,500	▲ 150,500	研修等に伴う賃借料の減
諸 謝 金	1,079,000	865,000	214,000	
交 際 費	0	0	0	
租 税 公 課	0	0	0	
支 払 負 担 金	491,000	516,000	▲ 25,000	
委 託 費	1,113,000	937,000	176,000	
手 数 料	30,000	191,000	▲ 161,000	
雑 費	58,000	5,500	52,500	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
管 理 費	10,979,000	10,017,000	962,000	
役 員 報 酬	1,740,000	1,274,000	466,000	勤務体系の変更
職 員 給 与	2,747,000	2,452,000	295,000	
職 員 諸 手 当	69,000	5,000	64,000	
退 職 給 付 費 用	375,000	300,000	75,000	
福 利 厚 生 費	772,000	904,000	▲ 132,000	
会 議 費	96,000	300,000	▲ 204,000	
旅 費 交 通 費	541,000	502,000	39,000	
通 信 運 搬 費	105,000	116,000	▲ 11,000	
消 耗 什 器 備 品 費	4,000	0	4,000	
消 耗 品 費	287,000	257,000	30,000	
修 繕 維 持 費	338,000	276,000	62,000	
印 刷 製 本 費	163,000	167,000	▲ 4,000	
光 熱 水 料 費	112,000	118,000	▲ 6,000	
賃 借 料	2,136,000	2,251,000	▲ 115,000	
諸 謝 金	370,000	252,000	118,000	
交 際 費	10,000	50,000	▲ 40,000	
租 税 公 課	113,000	12,000	101,000	
支 払 負 担 金	60,000	60,000	0	
委 託 費	735,000	565,000	170,000	
手 数 料	130,000	84,000	46,000	
雑 費	76,000	72,000	4,000	
特 別 会 計 繰 出 金	1,000	1,000	0	
予 備 費	1,000,000	600,000	400,000	
経 常 費 用 計	25,182,000	24,600,000	582,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	8,000	96,000	▲ 88,000	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	8,000	96,000	▲ 88,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	8,000	96,000	▲ 88,000	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	31,556,515	25,001,150	6,555,365	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	31,564,515	25,097,150	6,467,365	
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	31,564,515	25,097,150	6,467,365	

令和4年度 一般会計正味財産増減計算内訳書(予算)(案)  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業会計			その他会計			法人会計 一般事業	内部取引 消済	合計
	総計	小計	共通	出版事業	共益事業	小計			
1 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入金	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
正会員受取金	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
準会員受取金	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	22,150,000	0	22,150,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	20,800,000	0	20,800,000
準会員受取会費	0	0	0	0	0	0	750,000	0	750,000
費助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
事業収益	2,572,000	2,572,000	0	300,000	106,000	406,000	0	0	2,978,000
講習事業収益	532,000	532,000	0	0	0	0	0	0	532,000
研修事業収益	2,016,000	2,016,000	0	0	106,000	106,000	0	0	2,122,000
見学会事業収益	24,000	24,000	0	0	0	0	0	0	24,000
出版物収益	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000
雑収益	1,000	1,000	0	20,000	1,000	21,000	20,000	0	42,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用資金受取利息	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
雑収益	1,000	1,000	1,000	20,000	1,000	21,000	10,000	0	32,000
経常収益	2,573,000	2,573,000	2,573,000	320,000	107,000	427,000	22,190,000	0	25,190,000
(2) 経常費用									
事業費	8,008,000	8,008,000	0	462,000	4,732,000	5,194,000	0	0	13,202,000
役員報酬	810,000	810,000	0	60,000	390,000	450,000	0	0	1,260,000
職員諸手当	1,631,000	1,631,000	0	114,000	547,000	661,000	0	0	2,292,000
職員給付費	41,000	41,000	0	3,000	14,000	17,000	0	0	58,000
退職厚生費用	339,000	339,000	0	0	0	0	0	0	339,000
会議交通搬入費	5,000	5,000	0	25,000	162,000	187,000	0	0	526,000
旅費	447,000	447,000	0	19,000	48,000	48,000	0	0	530,000
通信搬入費	95,000	95,000	0	67,000	313,000	332,000	0	0	779,000
消耗品費	2,000	2,000	0	0	11,000	78,000	0	0	173,000
備品費	114,000	114,000	0	3,000	4,000	4,000	0	0	6,000
維持費	835,000	835,000	0	3,000	9,000	12,000	0	0	126,000
印刷製本料	786,000	786,000	0	17,000	297,000	314,000	0	0	1,149,000
光熱費	23,000	23,000	0	39,000	35,000	74,000	0	0	860,000
賃借料	996,000	996,000	0	21,000	104,000	104,000	0	0	127,000
諸謝金	1,045,000	1,045,000	0	0	2,005,000	2,026,000	0	0	3,022,000
税	0	0	0	0	34,000	34,000	0	0	1,079,000
公負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託手数料	821,000	821,000	0	94,000	198,000	292,000	0	0	491,000
雑費	13,000	13,000	0	0	17,000	17,000	0	0	30,000
雑費	5,000	5,000	0	0	53,000	53,000	0	0	58,000



(単位：円)

科目	実施事業会計			その他会計			法人会計 一般事業	内部取引 消滅	合計
	繰上	共通	小計	共通	出版事業	共益事業			
管 理 費	0	0	0	0	0	0	10,979,000	0	10,979,000
員 報 酬 与	0	0	0	0	0	0	1,740,000	0	1,740,000
員 給 手 当	0	0	0	0	0	0	2,747,000	0	2,747,000
職 員 諸 給 付 費	0	0	0	0	0	0	69,000	0	69,000
退 職 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	375,000	0	375,000
福 会 旅 通 信 費	0	0	0	0	0	0	772,000	0	772,000
通 運 搬 送 費	0	0	0	0	0	0	96,000	0	96,000
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0	541,000	0	541,000
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	105,000	0	105,000
印 刷 費	0	0	0	0	0	0	4,000	0	4,000
光 熱 費	0	0	0	0	0	0	287,000	0	287,000
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	338,000	0	338,000
諸 謝 儀 金	0	0	0	0	0	0	163,000	0	163,000
交 際 費	0	0	0	0	0	0	112,000	0	112,000
租 税 公 担 金	0	0	0	0	0	0	2,136,000	0	2,136,000
支 払 負 託 費	0	0	0	0	0	0	370,000	0	370,000
委 託 手 数 費	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
雑 費	0	0	0	0	0	0	113,000	0	113,000
特 別 会 計 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
予 備 費	0	0	0	0	0	0	735,000	0	735,000
経 常 費 用 計	8,008,000	0	8,008,000	462,000	0	4,732,000	1,000,000	0	10,000,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 5,435,000		▲ 5,435,000	▲ 142,000		▲ 4,625,000	11,980,000		25,182,000
当期経常増減額							5,194,000		8,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									0
(2) 経常外費用									0
経常外費用計									0
当期一般正味財産増減額									8,000
当期末一般正味財産増減額									31,556,515
当期末一般正味財産増減の部									31,564,515
当期末指定正味財産増減額									0
当期末指定正味財産増減額									0
当期末指定正味財産増減の部									0
期末正味財産期末残高									31,564,515

報告事項 その2-2

令和4年度 認定都市プランナー特別会計正味財産増減計算書（予算）（案）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	60,000	70,000	▲ 10,000	
研修会事業収益	60,000	70,000	▲ 10,000	
受取審査料	1,050,000	1,200,000	▲ 150,000	
認定都市プランナー審査料	1,050,000	1,200,000	▲ 150,000	70人（前年度：71人）
受取登録料	1,993,000	2,400,000	▲ 407,000	
都市プランナー受取登録料	1,098,000	1,200,000	▲ 102,000	56人（合格率：80%）
准都市プランナー受取登録料	125,000	150,000	▲ 25,000	25人（前年度：22人）
都市プランナー更新手数料	745,000	1,000,000	▲ 255,000	40人（更新率：70%）
准都市プランナー更新手数料	25,000	50,000	▲ 25,000	5人（更新率：30%）
雑収益	2,000	2,000	1,000	
運用資金受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	1,000	1,000	0	
一般会計繰入金	1,000	1,000	0	
経常収益計	3,106,000	3,673,000	▲ 567,000	
(2) 経常費用				
事業費	4,881,000	3,636,000	1,245,000	
役員報酬	0	0	0	
職員給与	0	0	0	
職員諸手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
会議費	69,000	80,000	▲ 11,000	
旅費交通費	146,000	227,000	▲ 81,000	
通信運搬費	137,000	231,000	▲ 94,000	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	14,000	160,000	▲ 146,000	
修繕維持費	0	0	0	
印刷製本費	44,000	70,000	▲ 26,000	
光熱水料費	0	0	0	
賃借料	511,000	500,000	11,000	
諸謝金	819,000	738,000	81,000	
交際費	0	10,000	▲ 10,000	
租税公課	1,000	10,000	▲ 9,000	
支払負担金	0	0	0	
委託手数料	3,078,000	1,500,000	1,578,000	登録者管理システム開発
雑費	10,000	0	10,000	
雑費	52,000	110,000	▲ 58,000	

(単位：円)

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
管 理 費	0	0	0	
役 員 報 酬	0	0	0	
職 員 給 与	0	0	0	
職 員 諸 手 当	0	0	0	
退 職 給 付 費 用	0	0	0	
福 利 厚 生 費	0	0	0	
会 議 費	0	0	0	
旅 費 交 通 費	0	0	0	
通 信 運 搬 費	0	0	0	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	0	0	0	
修 繕 維 持 費	0	0	0	
印 刷 製 本 費	0	0	0	
光 熱 水 料 費	0	0	0	
賃 借 料	0	0	0	
諸 謝 金	0	0	0	
交 際 費	0	0	0	
租 税 公 課	0	0	0	
支 払 負 担 金	0	0	0	
委 託 費	0	0	0	
手 数 料	0	0	0	
雑 費	0	0	0	
経 常 費 用 計	4,881,000	3,636,000	1,245,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,775,000	37,000	▲ 1,812,000	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	▲ 1,775,000	37,000	▲ 1,812,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 1,775,000	37,000	▲ 1,812,000	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,680,041	4,573,434	106,607	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	2,905,041	4,610,434	▲ 1,705,393	
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,905,041	4,610,434	▲ 1,705,393	





